

ふるさと財団「地域再生マネージャー」情報

1. 基本情報				
ふりがな	おおくぼまさひろ			
氏名	大久保昌宏			
所属	一般社団法人ツギノバ			
役職	代表理事			
活動エリア	全国			
連絡先	住所	〒	097-0401	
	電話番号	050-8880-6920		
	メールアドレス	okubo@tsuginoba.com		
キャッチコピー	地域の実情に即した伴走支援を行います。			
自己PR	全国の離島地域や過疎地域といった条件不利地域と呼ばれる地域を対象に、人口減少や少子高齢化を引き起こす原因となっている課題解決に取り組んでいます。主には定住・移住推進を軸として、関係人口の創出・拡大や、企業誘致、地域の担い手創出などを含めた包括的な地域づくりを目指しています。計画や事業構想をつくって終わりではなく、地域の中に入って一緒に課題解決に取り組んでいくスタンスを進めていきますので、背伸びするのではなく、地域の実情に即した伴走支援を心がけています。			
関連ホームページ	名称	アドレス		
	一般社団法人ツギノバ	https://tsuginoba.or.jp/		
	利尻町定住移住支援センター	https://tsuginoba.com/		
2. 略歴・受賞歴				
略歴・受賞歴	<p>【経歴】</p> <p>東京都出身 東洋大学経済学部卒業</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆2010年 株式会社離島経済新聞社設立。取締役就任。 ◆2014年 特定非営利活動法人化に伴い、事務局長就任。 ◆2015年 特定非営利活動法人離島経済新聞社 代表理事に就任。 ◆2020年 一般社団法人ツギノバ設立。代表理事に就任。北海道利尻町にて利尻町定住移住支援センター立ち上げ。 ◆2022年 特定非営利活動法人離島経済新聞社 代表理事を辞任。常任理事に就任。 ◆2023年 鹿児島県沖永良部島(知名町)にて子どもの居場所を兼ねた飲食店「entaku」を立ち上げ。 ◆2024年 特定非営利活動法人離島経済新聞社 常任理事退任。 <p><2016年></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆総務省地域資源・事業化支援アドバイザー <p><2017年></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆内閣府特定有人国境離島プロジェクト推進アドバイザー ◆総務省地域力創造アドバイザー ◆東京島嶼地域活性化実現会議コーディネーター <p><2019年></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆鹿児島県知名町総合振興計画策定アドバイザー 			
3. 取組分野				
● 観光	(観光基本計画などの計画・戦略策定支援、地域資源を活用した観光コンテンツ開発)			
● 移住・定住・関係人口	(各種計画・戦略策定支援、移住・定住相談窓口立ち上げ・運営、関係人口創出・拡大、地域の担い手・働き手の創出・獲得・拡大、空き家調査・改修・運用支援)			
● 農林水産業	()			
● 起業支援	()			
● まちなか再生	(空き家・空き店舗活用促進、商店街の活性化)			
● 集落再生	()			
● 環境	()			
● その他	()			

4. ふるさと財団での実績

外部専門家 (活用助成)	<ul style="list-style-type: none"> ◆2021年～23年度 北海道利尻町・鹿児島県知名町「関係人口と地域の担い手獲得のための広域連携事業」 ◆2019～20年度 北海道利尻町「利尻町漁業の担い手獲得・育成のための支援組織設立事業」
-----------------	--

5. 取組内容・実績

取組内容・実績	<p>【取組事例①】</p> <p>(1) 事業名 : おきのえらぶ島第二次観光基本計画策定事業 (2) 対象地 : 鹿児島県 和泊町・知名町 (3) 事業目的 : 鹿児島県沖永良部島における観光基本計画を策定し、地域の中で目指すべき観光のあり方を可視化するとともに、観光産業に携わる事業者、観光とは全く関係のない地域住民等の声を抽出し、観光によってどのような地域の未来像を描いていきたいかを言語化し、令和7年度以降の沖永良部島の観光振興を進めていくための計画を策定する。 (4) 事業内容 : 沖永良部島が位置する鹿児島県、奄美群島それぞれの観光計画ならびに、これまでの島内での観光関連バックデータを収集・分析。併せて、1島2町の地域のため、両町町長と観光協会長が考える観光のあり方、将来像、現状の課題等を把握するために、3者に対するインタビューを実施。また、島内住民向けと両町行政職員向けアンケートの実施・収集・分析を行い、観光事業者約40団体への直接ヒアリングを実施。それらを取りまとめ、計画策定(企画・構成、文章制作、デザイン制作等)を行った。 (5) 事業による成果 : これまで、観光協会も含めて個々人が感覚値で語っていた、それぞれが考える沖永良部島の観光について、明確な意見抽出を行うことができ、共通言語化されていなかった課題や理想像などの共有を幅広く行うことができた。結果として、地域内の観光に対する姿勢、想いの足並みをそろえることができた。各観光事業者で進めていた取り組みも、共通するところは連携するなど、島内での連携が取りやすい事業推進体制の構築ができた。</p>
	<p>【取組事例②】</p> <p>(1) 事業名 : 長崎鼻公園の誘客交流拠点化におけるエリアマネジメント事業 (2) 対象地 : 鹿児島県 いちき串木野市 (3) 事業目的 : 人口減少・少子高齢化の進行が著しい鹿児島県いちき串木野市にある長崎鼻公園を、子育て支援機能も含めた誘客交流拠点化を図ることで、子育てしやすい環境整備を行い、地域住民の定住促進(転出抑制)と地域外住民の移住推進(転入促進)につなげ、人口減少・少子高齢化の鈍化を目指す。 (4) 事業内容 : 令和6年度からの3年継続事業の1年目として、地域住民の方々とともに改修予定地である長崎鼻公園を視察。地域住民にとっての必要な機能と不要な機能の洗い出しを現地で行い、その後にワークショップを全3回開催。将来的にどんな地域になって欲しいのか、そのために長崎鼻公園でできることは何か、などを議論し、提言として取りまとめを実施。基本計画への反映を目的に提言書を作成した。 (5) 事業による成果 : 最も大きな成果は、地域住民の方々自分ごと化ができたこと。多くの方々とともに現地を視察して、一緒に議論を交わすことで、改修対象となる長崎鼻公園が地域にとってどのような存在で、どういう場所になっていくことが理想的なのか、将来の地域に暮らす自分を想像した上で関わっていただくことで、ワークショップ参加者の一人ひとりが自分ごととして考える機会を創出することができた。その結果、次年度は改修前後の公園でのイベント開催など、自発的な動きが生まれ、最終的には公園を地域住民一人ひとりが盛り上げ、守っていくためのエリアマネジメント協議会組成の動きにつなげることができた。</p>
	<p>【取組事例③】</p> <p>(1) 事業名 : 知名町ふるさとワーキングホリデー2024 (2) 対象地 : 鹿児島県 知名町 (3) 事業目的 : 人口減少や少子高齢化の進行が著しい知名町において、地方に関心がある都市住民(主に大学生)を知名町に呼び込み、地域の職業体験などを通じ地域の魅力を体感してもらうことで、新たな交流を創出。一次産業における人手不足対策とともに、当該都市住民と町民等との間に継続的かつ多様な関わりを創出し、関係人口化する。 (4) 事業内容 : 全体の企画立案と事業運営全般を担当。ワーキングホリデーに参加する学生や社会人の募集要件定義、募集告知等を実施。受入側となる地域内事業者(おもに農業者)への説明会や受入時のサポート、ワーキングホリデー参加者へのフォローアップ等を実施。2024年度の受入人数は17名。各2週間で現地滞在し、農作業に従事。休日や業務時間外の観光アテンドや地域内のキーマンへの紹介なども実施した。 (5) 事業による成果 : 事業実施後のアンケートでは、参加者・受入事業者ともにほぼ全員が満足度100%となっており、来年度の参加希望者も90%以上となった。特に地域側の受入事業者は、人手不足の解消だけでなく、年齢的にも若い人材との交流を通じて非常にたくさんの刺激を受けており、これまで地域からのアルバイトなどの人材受入を躊躇していたが、積極的に地域外からの人材との交流を図っていきたいという意欲を持ってもらうことができた。参加者においても、全員が今回の事業で初めて沖永良部島・知名町を知り、訪問した人たちがだったが、地域のことをとても好意的に受け止めてくれて、また来たい、来年度も参加したいという声がほぼ全員からあがっており、関係人口創出という目的を十分に達成することができたと考える。</p>
	<p>【取組事例④】</p> <p>(1) 事業名 : 利尻町定住移住支援業務 (2) 対象地 : 北海道 利尻町 (3) 事業目的 : 北海道利尻町における利尻町定住移住支援センターの運営と空き家バンクの運営業務を通じて、定住相談や住宅(賃貸・売買)・仕事(求人・求職)サポートを行うことで地域住民に対する暮らしの満足度向上を図り、人口減少が進む利尻町の転出抑制を目指す。同時に、地域内の暮らしの満足度向上による定住率向上を進めることで、地域外からの移住希望者の増加を図る。 (4) 事業内容 : 利尻町定住移住支援センターの運営。2020年の立ち上げから継続して運営業務を実施。地域住民向けの定住、地域外から移住の相談を中心に、利尻町空き家バンクの運営(空き家調査含む)、求人・求職情報の紹介を行っている。 (5) 事業による成果 : 立ち上げから4年が経過し、地域内外の認知度も向上し、毎年100件程度の相談を受けている。特に住宅については、所有者・借り手・買いたい人、様々な方面からの相談をいただき、これまでで約20件のマッチングを実現。即入居が可能な空き家が少ない中で、一定程度の成果が残せていると考えている。</p>
	<p>※上記以外の取組内容・実績</p> <p>・鹿児島県知名町(沖永良部島)でも、上記利尻町と同様の相談窓口業務を実施。開設から2年目となり、初年度に町内空き家の全軒調査を実施し、今年度はさらに調査済み物件のその後の後追い調査と新規物件開拓のための調査なども実施。マッチング件数は2年間で22件となっている。</p>